

大阪成蹊短大○山本友江 山口女大家政 足立蓉子 広島中央短大 大下市子
 新潟大教育 勝田啓子 山口大教育 五島淑子

目的 調理済み・半調理済み食品の利用について1984年に調査¹⁾を行い、6年経過したが、これら食品の開発はますます盛んで、スーパー等の店頭には従来の食品群の中に新製品が続々と登場している。家庭をとりまく食環境は大きく変化し続けており、主婦がどのように考え対処しているか知ることは、食生活の方向をみる上で重要である。そこで、今回対象食品を追加し、前回と同様のアンケート調査を行い実態を調べた。

方法 調査時期；1990年6月 対象者；新潟県・大阪府・広島県・山口県在住の30～50才代主婦 調査項目；生活概況、食事状況、調理済み・半調理済み食品（そう菜15種、冷凍食品10種、レトルト食品5種、インスタント食品4種、持ち帰り食品5種、配達（デリバリー）食品1種、電子レンジ専用食品2種 合計42種）の利用

結果 有効回答数1149部、回収率63.6%であった。

①生活概況：家族人数、家族構成、調理担当者の職業の有無 ②食事状況：各食事毎の主食の種類、食事を作る時の注意点、夕食の調理時間、外食の回数 ③調理済み・半調理済み食品の利用：各食品群ごとの利用数（週3～4回、週1～2回、月1～2回利用と利用せずに分類）、利用する食事時、主な購入場所、最初に購入した動機、続けて購入する理由、購入しない理由

これら食品の利用について、家族構成、調理担当者の年代・就業の有無、地域による相違が認められた。

1) 大下市子、山本友江、五島淑子；栄養学雑誌 47 273～282(1989)